

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立専修学校専門課程就学支援実証研究事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内 2462)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,176千円 (前年度予算額：2,716千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,716	2,716	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,176	1,176	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,176	1,176	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、文部科学省が教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等を目的とする、実証的な研究事業が平成27～令和元年度にかけ実施され、事業の継続が予定されている。

県内の専門学校生への経済的支援に関する実証研究事業に必要となるデータを文部科学省へ提供するため、研究事業への参加を希望する県内専門学校(以下、支援校)において、専門学校生に対する経済的支援等を実施する。

(2) 事業内容

① 専門学校生に対する経済的支援事業

- ・支援校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を支援金として交付する。

② 修学支援アドバイザー配置事業

- ・支援対象となる専門学校生の中で、専門家による修学支援のためのアド

バイスを希望する者に対して、修学支援アドバイザーを活用した講演会及び相談会を実施する。

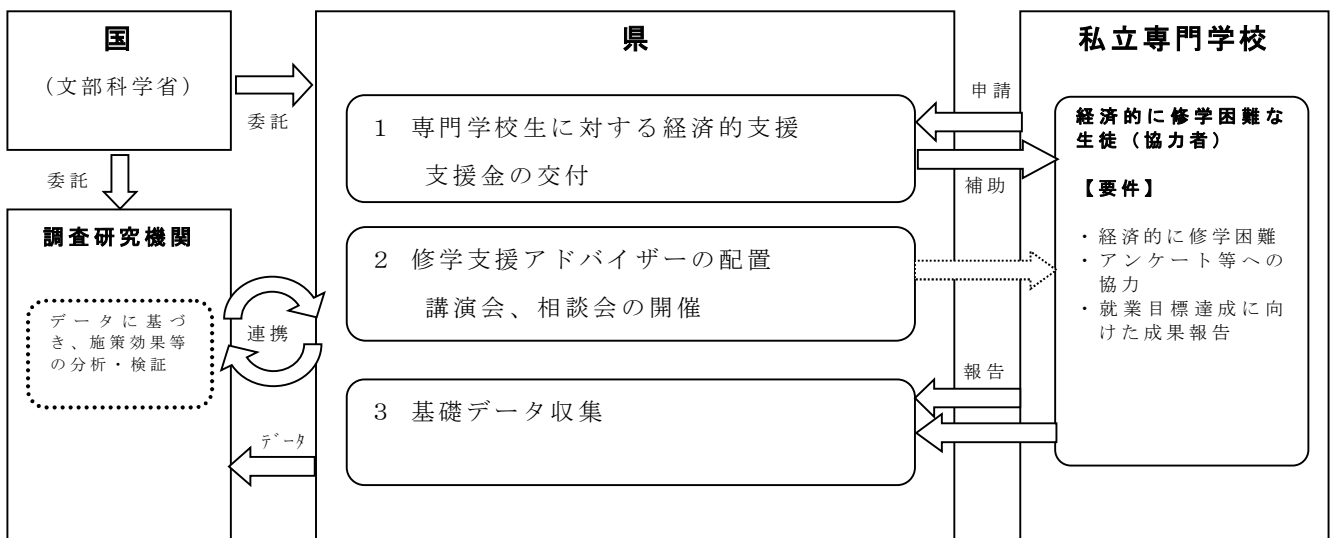
③ 基礎データ収集事業

・文部科学省や調査研究機関の依頼を受け、支援校及び支援対象となる専門学校生に対する調査を実施する。

【支援対象学校種】

○県内に所在する私立専修学校専門課程（専門学校）

【支援のスキーム】



(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】 国 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	940	学校が減免した授業料の 1 / 2 を助成
報償費	130	講師・相談員謝金
その他	106	講師等旅費、文書連絡費 ほか
合計	1,176	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

・「専門学校生への効果的な経済的支援策のあり方に関する実証的な研究事業」の実施により、専門学校生への経済的支援の必要性等を把握する。

※令和元年度以前に入学した生徒が修了する年度をもって終了

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	()	()	()	()	()	%

○指標を設定することができない場合の理由

低所得者に対する修学支援であり、数値目標の設定ができない

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県内の専門学校生への経済的支援に関する実証研究事業に必要となるデータを文部科学省へ提供するため、研究事業への参加を希望する県内専門学校において、専門学校生に対する経済的支援等を実施する。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

支援校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を支援金として交付している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	文部科学省の「専門学校生への効果的な経済的支援策のあり方に関する実証研究事業」に対応するものであり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	支援校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の一部を支援金として交付するなど、専門学校生に対する経済的支援等が図られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	専門学校生に対する経済的支援策について、総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究が行われている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・各専門学校による授業料等減免の実施が前提となるため、一部の学校でしか実施されていない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <ul style="list-style-type: none"> ・実証研究事業は、令和元年度以前に入学した生徒が修了する年度をもって終了。（専門学校生に対する経済的支援事業が国事業として継続されない場合は、今後の対応を検討。）

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	